



令和2年度施政方針と予算

令和の時代での新たなまちづくり

令和2年第1回市議会定例会の初日、山下市長は令和2年度の施政方針を力強く訴えました。第2次総合計画の2年目となる本年度の予算は、同計画に掲げる重点プロジェクトに財源の重点配分を行い、予算を編成しました。それらの取り組みと予算を紹介いたします。

市政運営の所信

新天皇のご即位とともに令和の時代が幕を開けました。

「初春の令月にして、気淑く風和ぎ、梅は鏡前の粉を披き、蘭は珮後の香を薫らす」。新元号・令和の典拠は、日本最古の歌集「万葉集」からで、人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つという意味が込められていると言われています。

私たちは清らかで美しい故郷三豊の文化や歴史を大切にしながら、心をつなげて新しい時代に夢や希望のあるまちづくりを行っていかねばなりません。

しかしながら、私たちを取り巻く社会の情勢は決して楽観できるものではありません。対岸の火事とは言えない世界規模の紛争の火種は至る所に存在し、人々を不安と恐怖に陥れています。また、毎年のように襲い来る想定以上の自然災害、さらには大規模な被害が予想されている南海トラフ地震は、いつ起こってもおかしくないとされています。

います。一方で、技術革新などによる私たちの生活、社会の変化のスピードは想像をはるかに上回る速さで進んでいます。私たちは、私たちの周辺で起こっているあらゆるものに対し、「備え」なければなりません。そして「順応」していかなければなりません。

さらに、この大きな流れの中で子どもたちや社会的弱者が「虐待」や「貧困」の連鎖に飲み込まれてしまったり置き去りにされたりすることのないように全力で守り、寄り添っていかねばなりません。

2015年に国連において全会一致で採択されたSDGsの*の基本理念である「誰一人取り残さない」世界の実現は、まさに私たち基礎自治体にこそ課せられた使命であります。

そして、私たちがもう一つ取り組まなければならない最大の課題が、「まちそのものである人と人のつながり」です。つまりは「人口減少問題」にどう立ち向かっていくかです。そこで、第2次総合計画における三豊市の将来

豊かさを実感するまち

きる三豊市のまちづくりについて、具体的な施策をご紹介します。

一般会計当初予算 349億1千万円の概要

地方財政は、人口減少と高齢化などが一層進展することが見込まれる中、これまでも増して、限られた資源を効率的に活用することにより、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められています。

このような中、本市がめざす地方創生や持続可能な開発目標（自治体SDGs）達成に向けた取り組みのほか、自然災害への対応や公共施設の老朽化問題の解消も同時に求められていることから、安全で持続可能な強いまちづくりを総合的に進める必要があります。

第2次総合計画の2年目となる令和2年度の予算につきましては、同計画に掲げる「One MITOYO」心つながる豊かさ実感都市の実現に向け、少子高齢化の進展・人口減少という社会的な構造変化に対応しつつ、厳格な予算管理のもと財政健全化を図ります。未来へ向けた投資を確実に進めるため、第2次総合計画の重点プロジェクトへの配分を重視した編成としました。

このような方針をもとに編成した令和2年度一般会計当初予算は、歳入歳出349億1千万円とし、以下、第2次総合計画に示している4つの基本目標と2つの基本方針について、ご説明します。

像は「One MITOYO」心つながる豊かさ実感都市です。

人は生まれ育ったまちで自分の求める豊かさを実感したとき、人とつながり、夢や希望を持ち、語り合い、実現しようと動き始めます。そして、それが形になったとき、自分自身に、そしてまちに誇りを持ち、まちを愛します。このようなまちから人は出ていかず、希望のあるまちには多くの人がやってきます。「豊かさ」を実感すること、このことこそが人口減少に「抗う」大きな力になると私は信じます。

では、「豊かさ」とは何なのか、それは人それぞれに全く異なるものです。ある人は「家族の幸せ」であったり、ある人は「人生の生きがい」であったり、ある人は「学び」であり、またある人は「多くの財産」であるかもしれません。こうした点から三豊市には、人、一人ひとり、まさに「One、

「二つずつ」異なる「豊かさ」を実現するための施策が今必要なのです。このことが人口減少に立ち向かい、抗う唯一の方法だと考えます。

ただ、ご想像のとおり、これを実現

することは生半可なことではありませんが、今まで経験したことのない大きな問題に立ち向かうとき、私たちは従来の常識や前例にとらわれない思い切った方法を取らなければなりません。一縷の望みがあるならば、可能性があるならば、先輩たちの積み重ねてきた長年の経験や知識、未来を信じ突き進む若い力、そして最先端技術と、ありとあらゆる英知を結集し、全員で立ち向かえば越えられない壁はないと信じています。まさに「総力戦」です。市民や議員の皆さま、そして職員全員が、「One」、一つとなり夢と希望を抱き続けられる三豊市を創りあげていこうではありませんか。

大きな節目の年

そして、その大きな一歩を踏み出すことになる今年はいよいよ東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。期間中、スポーツを通じた選手たちの躍動は、世界中に感動を与えてくれることでしょう。今回のオリンピックの中で、やはり最も注目すべきは、本市出身で男子バ

基本目標 1

にぎわいが地域を元気にするまち 産業・交流

観光振興事業	8,567万7千円
先端技術導入推進事業	1,075万円
農業振興一般管理事業	741万8千円

人工知能(AI)を活用し 地域課題を解決

昨年4月、財田庁舎内に東京大学大学院・松尾豊教授のサテライト研究室として「MAiZM」*もとよAI社会推進機構を推進機構を開設し、人工知能(AI)を活用した地域活性化の取り組みがスタートいたしました。AI人材の育成や地域課題の解決に向けた事業を一般社団法人として運営しており、産業集積をめざして支援してまいります。また東大松尾研究室の起業支援を受け、香川高専読書カンパス発のAIベンチャーがMAiZMから誕生いたしました。AI、ディープラーニング*技術を活用して、あおり運転からの自動



することは生半可なことではありませんが、今まで経験したことのない大きな問題に立ち向かうとき、私たちは従来の常識や前例にとらわれない思い切った方法を取らなければなりません。一縷の望みがあるならば、可能性があるならば、先輩たちの積み重ねてきた長年の経験や知識、未来を信じ突き進む若い力、そして最先端技術と、ありとあらゆる英知を結集し、全員で立ち向かえば越えられない壁はないと信じています。まさに「総力戦」です。市民や議員の皆さま、そして職員全員が、「One」、一つとなり夢と希望を抱き続けられる三豊市を創りあげていこうではありませんか。



MAiZMはAI・ディープラーニング技術を活用し、地域および社会の活性化をめざします



▼今年度もディープラーニング講座を開催し、AI人材の育成を図ります

*ディープラーニング…人間が行う作業をコンピューターに学習させること

*SDGs…2030年に向けて国連加盟国が合意した「持続可能な開発目標」

第2次観光基本計画のもと 観光の産業化を促進

次に、観光振興については昨年、本市にとって「観光元年」ともいえる年となりました。3年前、わずか年間5千人だった父母ヶ浜の観光客数は、昨年46万人にまで急増しました。指定管理者による「父母ヶ浜ポート」運営のほかにも、周辺の通称「父母ヶ浜ピレツジ」と呼ばれるエリアには、複数の飲食店がオープンし、さらなるにぎわいが生まれています。このような地域内外の方による自主的な事業展開による盛り上がり、今後さらに広がるように横断的なバックアップ体制を整え、様々な分野における関係者の皆さまとビジョンや情報を共有しながら、観光産業の発展を進めてまいります。また、インバウンドの誘客促進向けプロモーション動画を作成し、戦略的な情報発信を行うとともに多くの観光客への対応も併せて進めてまいります。

一方、粟島海洋記念公園についても、4月から新しい指定管理者のもと、様々な企画メニューが用意されるようです。こちらについても、官民連携で、離島振興、観光振興に取り組みます。さらに南部エリアでは、今年度中に、国道32号新猪ノ鼻トンネルが開通いたします。同トンネルにほど近い、道の駅「たからだの里さいた」は、多くのライダーや来場客でにぎわう物産館の売り場面積を拡張し、南の観光拠点として、徳島から、また高松方面からのさらなる多くの誘客を図ってまい

ます。

第2次観光基本計画のもと、観光の産業化を進めていくため「魅力的な観光地域と商品づくり」、「プロモーションの強化」をまちづくり目標として、ビジネスチャンスの創造に向け取り組みます。

本市に人が集まり、観光産業や交流人口の活性化を支援していく施策として、今年度から新たに「学生合宿誘致



▲カフェやレンタルアイテム、シャワー室などを備えた父母ヶ浜ポート

▼さらなる来客数拡大をめざし、改修を予定しているたからだの里物産館



促進補助事業制度」を設け、三豊で学び集う合宿誘致にも取り組んでまいります。

国内外との交流については、関東・関西ふるさと会や友好都市との交流を深め地域活性化に努めるとともに、民間組織で設立する三豊市国際交流協会のスタートアップ支援を行います。

薬用作物の実証栽培 農産物による地域ブランドの構築

農業分野においては、農業振興計画（後期計画）が策定され、①担い手の育成・支援、②環境整備、③農産物マーケティング戦略確立の3つの基本方針により、多様な担い手の育成や新規就農者の確保、スマート農業への取り組み、深刻化する有害鳥獣対策、魅力ある農産物の生産・流通・販売などに取り組んでまいります。

特に薬用機能性作物の実証栽培を開始しており、この施策には地元の香川県立笠田高校とも連携協定を結び、高校生が学んでいる専門的な知識を最大限発揮していただきます。そして実証で得たデータなどをもとに栽培拡大と販路の確保に向けた取り組みを進めます。また、農産物に高付加価値をつけ地域ブランドの構築を図る「みとよの“み”プロジェクト」が順調に進んでおりますので、今年度は「売る」ことへの取り組みをスタートさせ、さらなる高みをめざしてプロジェクトを進めます。水産業についても農業同様に厳しい状況であることから経営基盤の安定



▲農産物に高付加価値をつけて地域ブランドの構築を図る「みとよの“み”プロジェクト」ロゴ

につながるよう努めてまいります。商工業につきましては、商工会との連携により市内事業者の支援を行っていくとともに、中小企業・小規模企業振興基本計画のもと中小企業・小規模企業振興基本計画の策定を行い、総合的かつ計画的に推進することにより、地域経済の持続的な発展を図ってまいります。特に今年度は事業承継セミナーと相談会を開催いたします。

また、労働力不足の対策については、県内で初めてとなるハローワークとの連携協定により、企業説明会など人材確保に向けた取り組みをより進めていくと同時に、外国人労働者の受け入れを拡大する制度改正により、外国人を含めた多様な担い手の確保に努めてまいります。

そのほか、工業用水道に関しては、安定的な供給に向けて調査を継続するとともに水源地下水試験を行います。また、企業投資など金融機関との連携も強化し産業振興を図ります。

紳監督をお招きし、脚本、カメラ、編集などプロの指導のもと第2弾となる映画制作を行う予定です。また東京大学や「みとよ未来創造塾」と連携した母国語教育も継続し推進してまいります。思考力や表現力を高め、自ら学び知性、感性、創造力に富んだ人材の育成を図ります。

学校再編整備につきましては、学校再編整備基本方針に基づき、現在、豊中地区学校再編整備住民説明会を進めておりますが、各地域・保護者の皆さまのご理解を得ながら、適正配置に努めてまいります。

昨年10月に国指定史跡に指定された紫雲山遺跡については、観光地としてだけでなく、その保存活用計画の策定に取り組んでまいります。

本年1月、四国で初めてとなるパートナーシップ宣誓制度を導入いたしました。お互いの人権を尊重し、多様性を認め合いながら、市民一人ひとりが自分らしく生きることのできるまちづくりをめざし、あらゆる差別やいじめのない社会の実現に向けて、今後さらに教育・啓発活動への取り組みを行ってまいります。男女共同参画については、男女共同参画推進ネットワーク会議を中心とした市民団体などの活動支援を行っていくとともに、性別にかかわらず、その個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。

基本目標2

知・体・心を育み、 自分らしく暮らせるまち 教育・文化・人権

主な
新規事業・
重点施策

小学校総務管理事業 1億8,623万5千円
トイレの洋式化工事や各小学校の改修工事を行います。
体育施設管理事業 2億4,417万3千円

地域スポーツ・文化芸術発展のための環境づくり

今年度はオリンピック・パラリンピック東京大会の開催もあり、日本国中のスポーツに対する関心がさらに高まることは確実です。これを契機として、2022年に予定されている全国高校総体四国大会の開催も視野に入れながら、本市にある宝山湖公園芝生広場や総合運動公園などのスポーツ施設の環境整備を開始し、子どもたちの夢の実現と、市民のスポーツを通じた健康維持の促進、スポーツ大会などの誘致も行ってまいります。

今年度から始まる新たな「三豊市教

育大綱」の基本目標を「夢にチャレンジ」といたしました。夢を抱き可能性にチャレンジできる多様な選択肢と教育機会の提供を行ってまいります。三豊の子どもたちができるだけ本物に触れる機会と多くの選択肢を与え、未来に向けて希望が持て、夢を追いかけられる環境を作ります。

また、スポーツ・文化芸術の向上と振興を図っていくため、全国大会や世界大会に出場する個人・団体への激励金を継続します。

さらに、地元の高等学校との連携と支援協力体制を強化させてまいります。三豊市にある高校、高等専門学校は常に全国大会出場を果たすなど様々な分野で活躍しておりますが、全国の頂点に立つには高い壁があるのも事実です。こうしたひた向きに頑張る生徒諸君を市としても全力で応援したいと思っております。

香川県教育委員会は、今年度の入試から県立高校の入学生徒募集を全国で行うことを決めました。これまでの県という枠にとられない募集は、全国の優秀な生徒に三豊へ来てもらうチャンスであります。さらには、グローバル化の中で留学生の招へいも視野に入ってきています。スポーツでは公立、私立も含めた優秀な人材を獲得し、全国優勝という大きな目標とその実現が可能になります。また、農業やAIといった分野でもその留学生を含めた学生に学びの場を提供できます。多様な学生がさらに上のステップをめざして三豊市

にやってくる、そんな体制を検討してまいります。



▲宝山湖公園芝生広場は地域のスポーツ発展のため、活用の視野を広げていきます

「学びの場」の確立と 映画制作スクールの継続

加えて、「学びの場」という点から、文部科学省が進めている「夜間中学」の設立に向けても検討します。この夜間中学はご案内のとおり、戦中、戦後の混乱で義務教育を十分に受けられなかった方々、また、不登校や引きこもりで学校に行けない子どもたちの学び直しの場となるものです。そしてこの夜間中学には、教育を受けられなかったことによる「貧困の連鎖」を断ち切るという重要な意義もあります。さらには、三豊市に在住する多くの外国人の日本語学校としての役割も持たすことができます。これらの広い意味をもつ教育分野における施策実施に向けた具体的な検討を進めます。

次に、昨年実施した市内中学生による映画制作スクールについては、足立

基本目標3

子どもが健やかに育ち、生涯笑顔で過ごせるまち 健康・福祉・医療

子ども未来応援事業 739万9千円

ワンストップ支援体制の構築により、子どもや子育て家庭の支援を強化します。

山本地区就学前施設建設事業

5億7,426万5千円

主な新規事業・重点施策

妊娠期から18歳まで 切れ目のない支援を実施

今年度重点施策として「子ども・子育て」の取り組みを強化いたします。近年、国内でも、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する、ネウボラと呼ばれる、妊娠期から子育て期にわたるまでの継続した支援を行うための子育て世代包括支援センターの設置が進んでいます。妊娠期から子どもたちが健やかに育ち、やがて成年となる18歳まで一貫して切れ目なく支援していくため、今年度から社会福祉士など専門職員を配置し、ワンストップで支援できるよう「三



▲子育てしやすい環境の整備に取り組みます

豊市子育て世代包括支援センター」の体制強化を図ります。これは「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」を進めているあらゆる団体、組織とネットワークを構築し、発達障害への支援、居場所づくり、児童虐待の未然防止、貧困などの問題に対応していく組織です。「ここに連絡すれば、誰かが何とかしてくれる」といった、子どもとその家庭や家族が抱える不安を解消し、寄り添い、安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。警察庁が発表した統計では、昨年、警察から児童相談所への虐待通告件数は全国で約9万7千件にも上り、この件数は過去5年間で2・6倍にも増えています。また、一昨年、県内で暮らしていた家庭が、県外転居によって虐待情報が引き継がれず、幼い命が犠牲となった事件もありましたが、この「三豊市子育て世代包括支援セン

市立新病院の建設に着手

次に、老朽化している永康病院の建て替えについては、三豊市立新病院の建設に着手いたします。この市立新病院は病床数122床。診療科は内科・整形外科・精神科・小児科をはじめとした、全11科となります。令和3年10月末の施設完成、令和4年1月の開院に向けて、市民の健康を守り、二次救急医療機関としての機能の充実を図る、地域医療の核となる市立新病院を整備してまいります。また、医師確保など医療体制の確立に向けて、引き続き取り組んでまいります。

基本目標4

人と自然が守られる 定住のまち暮らし

消防施設一般経費 1億9,676万4千円

ため池ハザードマップ緊急支援事業 1億1,905万円

交通政策推進事業 4,088万9千円

主な新規事業・重点施策

地域防災力の強化 小中学校へ防災ヘルメット・頭巾の配布

頻繁に発生する台風や集中豪雨と近い将来発生が予想されている南海トラフ地震などから、市民生活を守っていく安心安全のまちづくりを進めます。今年度7月末までに、本市国土強靱化地域計画を策定し、防災における最上位計画として、まちづくりに関わる全ての関係者と防災意識を共有することと、これまでの単なる防災とは異なる持続的かつ総合的な対応として強くなやかなまちづくりに取り組んでまいります。市民の皆さまの最も基礎となる日常生活に密着したエリアにコミュニティの拠点を設けます。併せて、地域の特性に応じてコミュニティ維持に係る機能を複合化します。しかしながら、全エリアを全て同時に進めるこ

とは困難でありますので、現在の避難所の状況、刷新した総合防災マップのもと、優先順位を設けて向こう5年間で全ての拠点整備を進めてまいります。併せて、地域防災力の強化のため消防再編計画に基づく、防災センターや屯所の整備、車両の更新及び自主防災組織の強化に取り組みます。そして、市内全小・中学校の児童・生徒に防災ヘルメット、防災頭巾を配布し、子どもたちの安全を確保いたします。

次に、防犯については、事件や事故発生時の捜査に役立てるため、本年1月に、県内で初となる、三豊警察署と公用車のドライブレコーダーの映像提供に関する協定を結びました。現在、約90台の公用車と19台のコミュニティバスにドライブレコーダーを搭載しておりますが、今後全ての公用車に機器を搭載し、事件・事故の早期解決に役立てるとともに、コミュニティバスの乗客の皆さまや地域での安全確保にも努めます。

多様な移動手段で つながる社会の実現へ

次に、市民などの交通・移動手段についてです。昨年1年間で、市内70歳以上の免許証返納数は、565件となりました。前年比160%の増加です。言い換えれば、免許証返納者の多くが、返納後の日常生活で移動に不安を抱えながら生活することになります。しかしながら、これは決して三豊市だけの問題ではなく、全国的にも同様

の状況は広がっています。このような背景から、国内でも「過度に自動車に依存した社会」から、「徒歩を含め多様な交通手段を賢く利用し、つながる社会」への転換を目的とした「Mass」（モビリティ・アズ・ア・サービス）という新しい概念での取り組みが広がっています。本市においても、市民の生活拠点とそれぞれのサービス拠点をつなぐ将来のまちにおける移動の在り方を構築してまいります。そこで、これら市民の移動サービスの構築に特化して取り組む組織として、政策部内に新たに「交通政策課」を設置いたします。この交通政策課を中心として、向こう2年間で、実証実験や、データ収集・分析・検証のもと、市内外の人やもの、拠点がつながる移動手段の在り方を明らかにし、「行きたいときに行きたいところへいける社会」を実現することで市民の安心と暮らしやすいまちづくりを進めてまいります。また今年度、地域公共交通計画策定と同時並行で、地域コミュニティづくりと合わせたモデル地域を設定し、グリーン・スロー・モビリティなど実証事業を民間企業との連携により行います。これまで行ってきた環境都市の取り組みは本市の強みです。総合計画で掲げた環境都市みとよをさらにPRしていくためにも国連が提唱するSDGsにも自治体モデルとして取り組んでまいります。また、世界的海洋環境活動を行っているタラ財団（フランスに本部）との連携により、日本事務局の拠



▶グリーン・スロー・モビリティ（時速20kmを走れる公道を走る電動自転車の実証実験を行います）



▲粟島海洋記念館は環境教育の拠点となります

点が粟島となりましたので積極的な環境学習の場として、粟島海洋記念館などの活用を図りながら環境教育の場として取り組んでまいります。

市民生活の基盤であるインフラ整備につきましても、関係機関への働きかけをさらに強化し、計画的に維持整備などを行います。また、港湾施設については機能強化を含め県と協議してまいります。

このほか、危険性の高いため池のハザードマップ作成や防災重点ため池について浸水想定区域図を作成します。

多極分散型コミュニティの構築

本市がめざしている多極分散型ネットワークのまちづくりを進めていくには、ランドデザイン^{*}による地域コミュニティの在り方と交通ネットワークの形成が重要なポイントです。

市内全域に半径2km程度の地域コミュニティ単位を想定し、20数カ所のコミュニティの構築をめざします。これは、従来の生活圏、人のつながりを基本としてのコミュニティを継承・発展させる拠点づくりであり、今年度はこの考えに基づいて協議を進め、市内に数カ所のモデル地域の実証を行ってまいります。

都市計画区域の見直しについては、区域の再編に向けて、県と協力しながら法定手続きを進め、住民説明会を開催します。立地適正化計画については、都市機能誘導区域や施設の設定についての検討を行い計画案の作成に取り組んでまいります。

移住定住促進についても、移住・定住ポータルサイトを中心に「みとよ暮らし」のすすめを精力的にPRしてまいります。新婚世帯への家賃補助や東京圏Uターン移住支援事業を継続して実施します。併せて、都市圏での市単独の移住相談セミナーを開催し、本市のPRと移住のきっかけづくりを行います。40歳未満の若者世帯の住宅取得支援については、その効果が高いことから引き続き3年間延長し、若者定住と地域経済の活性化を図ります。

また、空き家対策については、空き家バンク制度による情報発信とリフォーム補助金制度により、その活用を進め移住定住を促すとともに、周辺に危険を及ぼす恐れのある老朽危険空き家の除却の支援や所有者不明の不良住宅の撤去、及び緊急安全措置を実施します。

*ランドデザイン…「三豊市第2次総合計画」の「まちづくりマップ」を具体的に表したものである

基本方針 1

市民が可能性を切り開くまちづくり

多彩な地域活動が
まちに活気を生み出す

主な新規事業・重点施策
地域おこし協力隊事業
2,011万9千円

情報通信技術の革新やグローバル化など社会情勢が急速に変化する中、市民の皆さまのニーズも多様化・複雑化しています。併せて人口構造も大きく変化していく中、公共サービスを全て行政で担っていた時代は終わり、自分たちのまちは、自分たちでつくるという意識が高まっています。そのことにより各地域で多角的な地域活動が次々と生まれています。公共サービスの一部を、市民の皆さま自らによって実施する「新しい公共」を進めてまいります。

呼び込んできてくれています。本市ではこのように民間組織や企業、事業者が主体となったまちづくり活動が活発になってきており、補助金に頼らない、地域や市民主体の取り組みが広がりを見せ、この三豊を元気にしてくれています。私たちは民間投資をしていただけるフィールド、投資がしたくなる魅力を創っていかねばなりません。そのためには、決してあきらめることなく、ポジティブに「豊かさを実現できるまちづくり」を地域から発信し、未来への投資、未来の可能性に関わっていただける関係地づくりに取り組めます。

「まちづくり推進隊」については、先般各推進隊において行ったアンケート調査の結果も踏まえ、市民の皆さまの参画と選択のもと、新たなステージに展開できるよう協議してまいります。また、地域課題を解決していくためのタウンミーティングなど市民参加のまちづくりを進めます。

本市でも1,047人（令和2年2月現在）の外国人の方が在住しております。年々増加傾向にあり、ますますグローバル化が進む中、多文化共生による社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

また、市政参画のキーワードとして「巻き込む」をかかげたいと思います。市内の学校や県内大学との連携も図りながら施策を展開します。

ニタリング指針」を策定したところですが、今年度、第三者による管理状況の確認及び評価を行い、管理の適正を図るため評価委員会を設置します。今年度は、日本に住む全ての人を対象とした5年に1度の国勢調査が行われます。開始100年の節目となる調査で得られた様々な統計は皆さまの生活に活かしていく大変重要なものだと思います。是非ご協力いただきたいと思えます。また、このような調査結果や住民ニーズを的確に把握した基礎データによる施策、つまりエビデンス※に基づき政策の展開に努めてまいります。

効率化を実現する行政運営へ

昨年、総合政策アドバイザーの助言によりトヨタ自動車でも取り入れられている「大部屋方式」を導入いたしました。これは組織の壁を取り除き、一つの部屋に情報を共有化させ、横断的プロジェクトなどの合意形成をスムーズにさせていくものです。大部屋にはプロジェクトに関係なく誰もが入れれます。方針や情報を共有すること、見える化することで先読みができ、効率の良い業務につながっています。

行政運営においても、「大部屋方式」と同様に公文書の電子化やペーパーレス化を通して職員一人ひとりの業務生産性を向上させることを目的としたオフィス改革を進め、職員間相互のコミュニケーションを強化いたします。また、総合案内業務のアウトソーシングを行い、市民サービスの向上を図ってまいります。

※エビデンス…証拠・根拠

むすびに

平成が終わり、令和の時代も、早や2年目を迎えます。この時代の流れは急速であり、その中でも技術革新の波は急激に押し寄せています。既に私たちの日常生活の中にも、キャッシュレスなどが急速に普及し始めました。そして、すぐそこには5G※時代、さらには6G※時代の足音も聞こえております。

そのため、AI・ICTなど先端技術やデータ活用などデジタルの力を最大限に活用する施策により、持続可能な地域づくりを推進する「デジタルファースト」を宣言します。関係人口施策（移住定住、観光、産業立地、ふるさと納税、特産品など）、市民サービス（教育、子育て、防災、福祉など）、自治体運営（ペーパーレス、先端技術活用など）の3つの柱を中心に、地域づくりや市民サービスの提供、自治体運営に「デジタルファースト」で取り組んでまいります。私は初登庁の時に、コミュニケーション力、調整力、実行力の3つを挙げて市民のために取り組んでいくと職員に述べさせていただきました。行政サイドだけでなく、常に市民の側に立ちながら考えて

基本方針 2

効率的で健全な行財政運営

主な新規事業・重点施策
ふるさと三豊
応援寄附事業
2億5,930万9千円

第3次行政改革大綱を策定

人口減少や少子高齢化など様々な社会的要因によって、行財政運営は今後、さらに厳しさを増すことは明らかです。また、普通交付税の合併特例措置の減額や合併特例債の発行期限が迫ることなどを踏まえ、財政収支計画に基づき、厳格な予算管理を行うなど財政健全化に向けての取り組みが重要です。

今年度、第3次行政改革大綱の策定を行います。組織運営体制の改革と先端技術の導入促進、全事務事業（約600事業）の洗い出しと事業精査、歳入確保の3点を挙げ取り組んでまいります。

地域ができること、地域が捨てるべきことなど思い切った決断も必要です。事業の選択と集中を図りながら、民間手法やビジネスライクな考え方も導入してまいります。民間活力や地域の力によるサービス提供へと転換していくとともに、PPP※、PFI※など公民

連携に積極的に取り組めます。また、企業の経営手法を取り入れた「自治体経営」という民間感覚で、地域の資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を活用し、利益の最大化（地域の発展、地域住民の安心安全の確保など）を図ってまいります。

ふるさと納税の寄附拡大へ

一方、ふるさと納税については、令和2年3月末で、前年比、約2.8倍の4億3,000万円となる見込みで、ご寄附をいただいた皆さまにお礼申し上げますとともに、今年度も返礼品の充実や周知方法を改善し、5億円の寄附額をめざして取り組んでまいります。特に、自治体クラウドファンディング※などの新たな手法による財源確保に向け、取り組みを進めてまいります。

次に、公共施設などの老朽化対策については、大規模改修や建替えといった更新時期を多くの施設が迎えており、その費用は将来的に膨大な額になることから、都市計画の見直しや立地適正化計画の策定、またグランドデザインにおけるコミュニケーション拠点などの具現化と並行して、新たな市民ニーズにも対応しながら、必要な機能もしっかりと把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めます。そして、公共施設の最適な配置の実現と、財政負担の軽減・平準化に努めてまいります。

指定管理者制度については、導入した公の施設の適正管理を確実に履行すべく、昨年「三豊市指定管理者制度モ

いく姿勢を徹底していきたいと思えます。そのため職員にはあいさつを徹底させ、市民目線、市民に寄り添ったサービスを行ってまいります。今年の年頭では「想像力」を持つて取り組んでほしいと加えました。今市民の皆さまがどのように考え、何が必要なのか、そしてこれから先に何をすべきなのか想像力を発揮し行動する準備をしてほしいのです。その発想にタブーはありません、常に可能性にチャレンジする姿勢を持ってもらいたいと思っております。前例がない、ほかでやっていないなど「枠」にとらわれない、未来の可能性を信じて取り組んでもらいたいと思えます。そのため、やる気のある職員を大いに伸ばしていく、やるべき人に、やるべき仕事を与える。やる気のある人の熱を奪わない組織の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

そのため、空気の醸成を図ってまいります。民間との連携、アドバイザーや民間からの人材登用など外の空気を入れると同時に、国や企業への研修など、特に若手職員ややる気のある職員には、外の空気を大いに吸って感じてもらいたいと思えます。

「One MI TOYO」心つながる豊かさ実感都市」としてめざす将来の世界観をより分かりやすく内外に発信するコンセプト、メッセージとして、「ミトヨで、やってミヨ。」という本市の施策と連動するスローガンを作成しました。これは、自らの可能性を自分で否定せず、自分を信じ夢と希望を実現することのできる場所が三豊市であるということ、そしてそれを私たちは全力で応援しますという意味です。

私たちは今、目の前にある課題に怯むことなく全力で取り組みます。そして、その結果は、未来の子どもたちが暮らす社会そのものにつながっています。縮みの思考のまま、諦めの思考のままの未来を子どもたちに引き継ぐのか、希望や夢が叶うワクワクする未来を引き継ぐのか、その答えは明らかです。総力戦でそこをめざしてまいります。

市民の皆さま、そして市議会議員各位の一層のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。令和2年度の施政に対する方針といたしま

※5G、6G…次世代移動通信システム

※PPP…公民が連携してサービスの提供を行う概念(PFI、指定管理者制度、市場化テスト、自治体業務のアウトソーシングなども含む)
※PFI…民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設を整備したり、維持管理を任せたりし、公共サービスを提供すること
※自治体クラウドファンディング…地方自治体が行う事業に対して、共感した人が資金を寄附する仕組みのこと